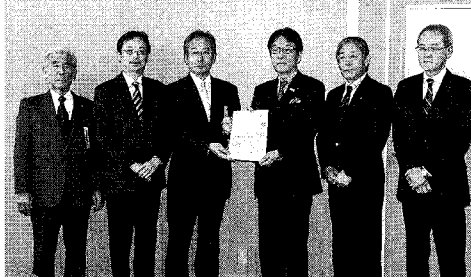


商工団体に協力要請

労働時間を短縮へ

栃ト協など



【栃木】栃木県トラック協会（吉高神健司会長）と栃木運輸支局、栃木労働局の3者は12月12日、県内の商工関連団体を訪問し、適正運賃収受と労働時間短縮への協力要請文を手渡した。吉高神会長のほか、小堤健司支局長と栃木労働局労働基準部の佐藤祐輝部長が出席。3者連名で要請したもので、関東圏では初めて。提出先は県商工会連合会（福田徳一会長）、県中小企業団体中央会（渡辺秀夫会長）、県商工会議所連合会（関口快流会長）の県内商工関連の3団体で、それぞれの事務局責任者などが対応した。

要請した3団体を代表し

て小堤支局長は「標準貨物自動車運送約款の改正は、

あいまいだった運賃と付帯作業料金を明確化した」と話し、吉高神氏らとともに要請文を手渡した。

懇談で、吉高神氏は「約款改正に対応し、多くの事業者が待機料などを盛り込んだ価格体系を導入している

る。本来の輸送は車上で積載し、荷の積み下ろしは付帯サービス。時短も進めなければならぬ」と理解を求めた。

出席者からは「運賃値上げになるのか」と厳しい質問が出たが、人手不足の

状況について触れ、吉高神氏が「70歳まではリスクを覚悟し、万全の健康管理で運行している。そうしないと運び手がいない。昔と違い、今は365日稼働で盆も正月も無い」と訴えた。

（左々木健）

（面担）セルパントス・アロン）

高校で企業説明会開く

秋元運輸倉庫 物流の現状と課題

【神奈川】秋元運輸倉庫（秋元伸介社長、東京都港区）は12月12日、神奈川県川崎市からの要請を受け、神奈川県立向の岡工業高校（川崎市多摩区）で定時制の生徒20人に対し、企業説明会を行った。IT企画室の坂田良平マネージャーが講師を務め、主に物流業界の

基本や仕事について話した。同校では、進路支援活動として企業説明会を実施しており、東急グループのトのほか、今回は秋元運輸

倉庫も参加。市経済労働局の土屋昌司氏は「物流に興味を持つ生徒が多く、秋元運輸倉庫には、川崎市主催の合同説明会に参加していることをきっかけに

依頼した。生徒には早い段階からあらゆる仕事・企業を見て、選択の幅を広げたい」と話した。

坂田氏は、物流業界の現状の課題や今と昔の違いなどを、業界をPRする内容を多く盛り込んだほか、2017年に創業100年を迎えた秋元運輸倉庫について紹介した。

（井内亨）

研修施設を来月視察

滋賀・クレフィール湖東で

【茨城】茨城県トラック協会（小林幹愛会長）は12月14日、将来ビジョン策定委員会（小倉邦義委員長）の会合を開き、先進地視察の研修として滋賀県のクレフィール湖東の交通安全研修施設を訪問することを決めた。2月中旬に1泊2日での視察を予定した。

茨ト協では、新人ドライバーの確保と教育を行う指導員が会員企業で不足している実態を受け、2017年6月に竣工した総合会館の広い敷地を活用した添乗指導員育成に向けた講座開設を計画している。視察研修は、交通安全研修の仕組みを学ぶのが目的だ。

茨ト協では、新人ドライバーの確保と教育を行う指導員が会員企業で不足している実態を受け、2017年6月に竣工した総合会館の広い敷地を活用した添乗指導員育成に向けた講座開設を計画している。視察研修は、交通安全研修の仕組みを学ぶのが目的だ。

一方、トラックの日のイベントでは、ここ数年は各支部単位で工夫を凝らした行事を実施しているが、18年のトラックの日には新会館施設が緊急時の避難場所となっていることを周知するため、近隣の住民らを招いて開催する方向で検討。

また、県内4カ所のトラック休憩所の存続に関して、会員へアンケートを実施しており、中間報告では「ほとんど利用していない」といった回答が多いことが分かった。

（谷本博）

「しんどいイメージ」と語る。ただ、「個人的には忙しい方が性に合うので良い」としつつも、業界の課題である「きつい」印象は依然として拭えないようだ。しかし「不動産の営業で使うモノももちろん運ぶことは、多くの人につながる仕事だと思う」と、2人とも物流業界の重要性を実感しているという。

今後の目標について、鳥さんは「フォークリフトの免許を持っているので、物流業界への就職を考えている」と、将来を見据える。また、西山さんは「今の仕事を生かせるようなところに就きたい」と話した。

（井内亨）

継続

後、ド間距離を約1.5倍に拡大し、追突事故も増える。松伸之

モバイルアイ導入で

茨城営業所の向田所長（左）と高松取締役

はモバイルアイの車線逸脱警告音を鳴らさないように、カーブでも道路のセンターラインを超えないよう慎重に運転する。急な制動が無くなり、自然と荷物が優しい運転につながっている」と話す。

デジタルタコグラフを活用したエコドライブの推進も実施。110人ほどのドライバーの運転を点数で見える化した。半年ごとに褒賞を贈る。高松氏が「うちのドライバーはレベルが高い」と胸を張るように、厳しい基準設定でも90点を下回るドライバーは年に1、2人くらいしかいない。数十年前から続いているドライバー自身による燃費の管理や「ゆっくり発進・ゆっくり停止」などエコドライブの取り組みはすっかり浸透。更なる燃費の改善に向け、茨城営業所では今年から「1公升当たり100kmの燃費改善」を掲げ、アイドリング・ストップの徹底などを図っている。

（高橋朋宏）

2社加入し422社に

関連協 高速利用額3.1%伸び

【東京】関東運送事業協同組合（江森武久理事長）は12月15日、理事会を開き、2社の新規加入を承認するとともに、事業の現況などを報告した。

江森理事長は「今期上半期の利用額は東日本高速道路などNEXCOで前年同期比4.7%増の82億3千万円、首都高速道路などが1.7%増の15億8千万円だった」と報告。

また、組合員への還元について「NEXCOの車両単位割引が2.0%増の21億5千万円、契約者割引は2.8%増の5億1千万円だったが、首都高などは減

少し、それぞれ2億3千万円、1億3千万円。還元総額は30億3千万円で、還元率95.6%となっている」などと述べ、改めて大口・多頻度割引制度の適正利用を呼び掛けた。

新規組合員はあかとぎ物流（小宮俊光社長、埼玉県深谷市）と川端運輸（銅持博社長、加須市）。12月までに6社が退会、承認された2社を含め3社が加入し、現在の組合員は422社となっている。

10月までの高速道路利用実績（速報値）は利用総額114億6765万円（前年同期比3.4%増）、利

用件数635万件（2.1%増）。車両制限令違反状況を見ると、11月末で指導警告18件、措置命令24件で、違反の内訳は総重量34件（軸重違反1件を含む）、幅・長さ・高さ8件となっている。2度処分を受けた6社には巡回指導で責任者と面談。累積点数15点以上は10社となった。車種別では単車17件、トレーラー25件。

あいさつで、江森氏は「6月までに重ねて2度の警告を受けると、全組合員が割引停止などの処分を受け、当協組継続にもかかわる問題となるので、ETC（自動料金収受システム）コーポレートカードの適正管理などに取り組んで欲しい」と訴えた。

懇親会では、藍綬褒章を受章した坂本政彦氏（坂本建運）と国土交通大臣表彰の竹内政司氏（竹内運輸工業）ら4氏に慶祝金を贈呈した。

（北原秀紀）



上武道路で工事完了

関東地方整備局の高崎河川国道事務所は12月15日、国道17号上武道路の前橋市上泉町一丁目富田町付近の橋脚の設置工事が完了し、20日から車線を切り替え、と発表された。延長2.5kmの同区間が4車線化されることにより、交通の円滑化などが見込まれる。